

本社機能の継続は大阪で 企業取組事例の紹介

本社機能のバックアップを

大阪は
福の首都。



■ 講演のポイント

- 首都直下地震など首都圏での大災害をはじめ様々な「想定外」「最悪」の事態においてもビジネスを継続させるため、本社機能の分散・バックアップが重要
- バックアップ拠点は首都圏の災害時にその影響が少なく、経済インフラ等の充実した大阪・関西へ



はじめに

- 1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性
- 2 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例
- 3 大阪の魅力

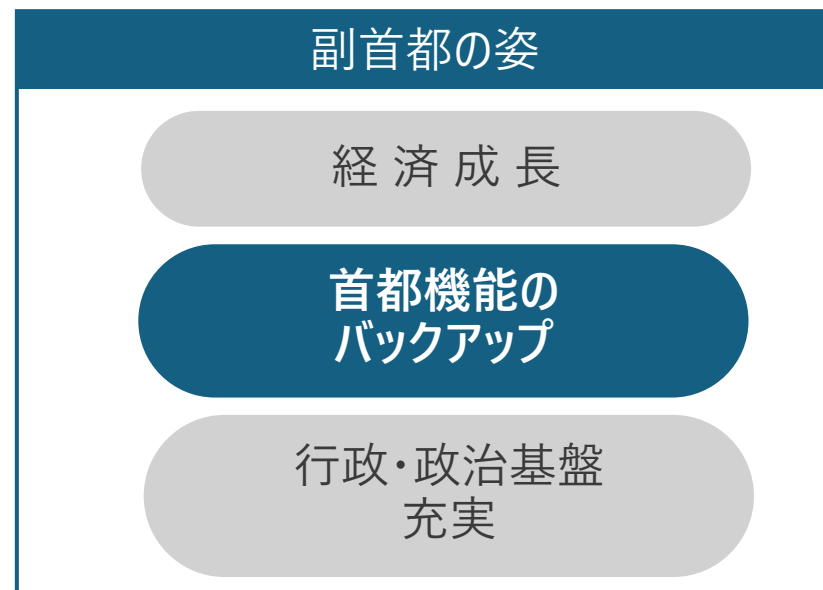
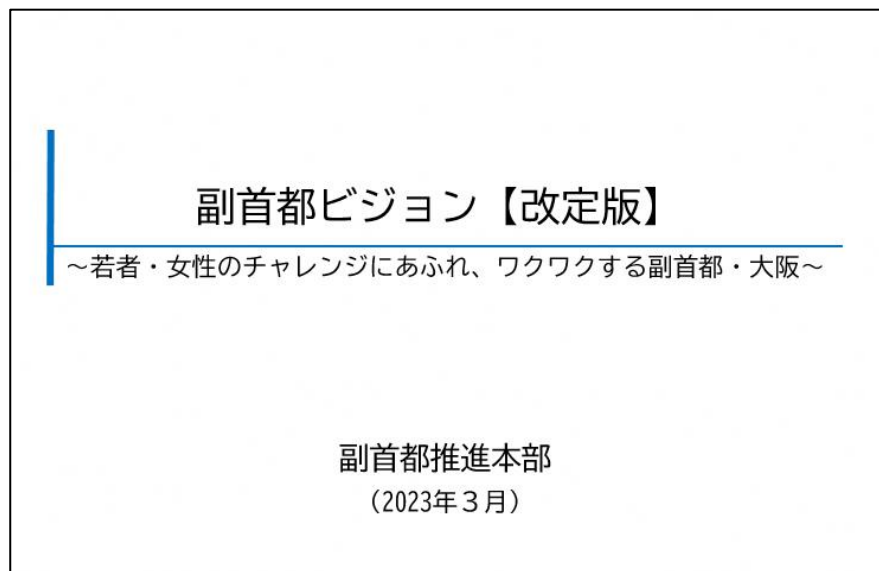
終わりに（大阪の取組みなど）



副首都・大阪の実現に向けた取組み「首都機能バックアップ」

大阪府市では2016年に共同組織である副首都推進局を設置

大阪が、平時の日本の成長、非常時の**首都機能のバックアップ**を担う副首都（経済、バックアップ、行政・政治）として、『**東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形**』を先導するため、副首都ビジョンを推進。





はじめに

大阪は福の首都

[各種資料ダウンロード](#) [大阪府のサイトへ](#) [大阪市のサイトへ](#)

あなたのための！

「副首都ビジョン」ガイド

大阪のみんなの暮らしに、
たくさんの福を
まねき入れるんニャで〜！

大阪は、 福の首都。

もっと！
便利・安全な
大阪へ

もっと！
ワクワク・
チャレンジ
できる大阪へ

もっと！
暮らしも仕事も
おもしろい
大阪へ



副首都・大阪PRキャラクター
にゃにわ福まる

大阪のまちに、
もっともっと福がくる。

みんなで作ろう副首都・大阪！

みんながもっとチャレンジ精神旺盛で、
暮らしも仕事も快適、便利で安全に暮らせる未来。
そんな幸せあふれる「福の首都」大阪をめざして。

大阪は福の首都

検索



はじめに

- 1 **本社機能の分散（バックアップ）の必要性**
- 2 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例
- 3 大阪の魅力

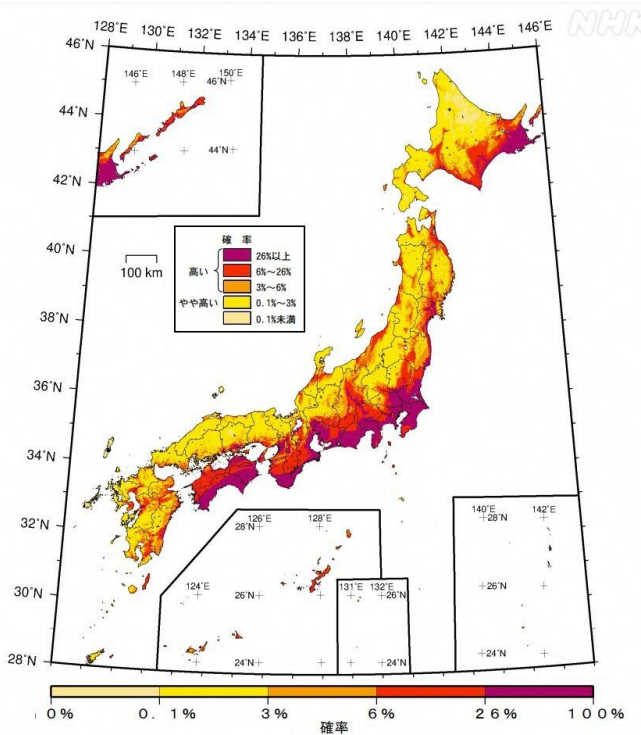
終わりに（大阪の取組みなど）



1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

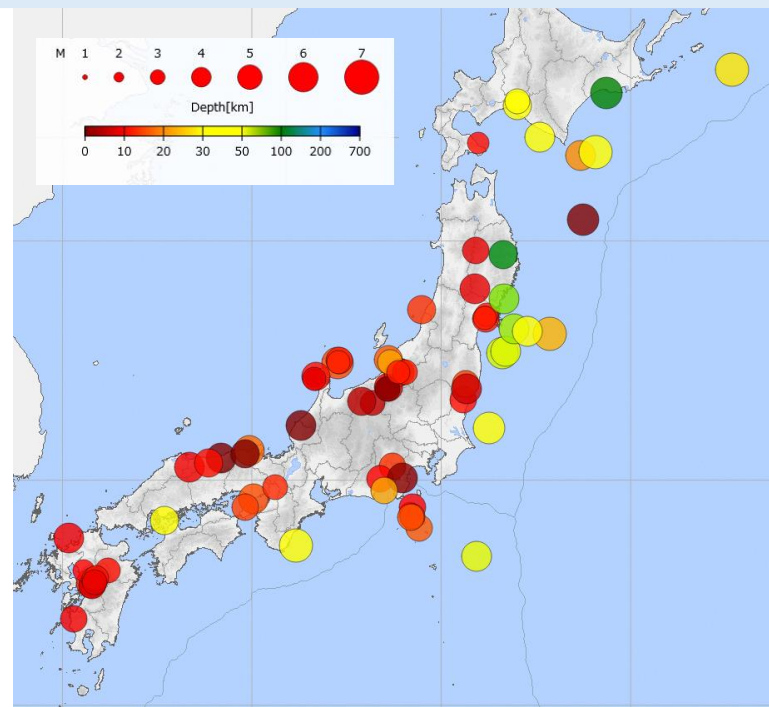
災害リスクの高い国・日本

2024年1月1日地震確率が低いとされる能登半島で地震発生（震度7）
過去100年で見ても日本各地で大規模地震が発生
地震、洪水、土砂災害、津波のいずれかの災害リスクが想定される地域に人口が集中



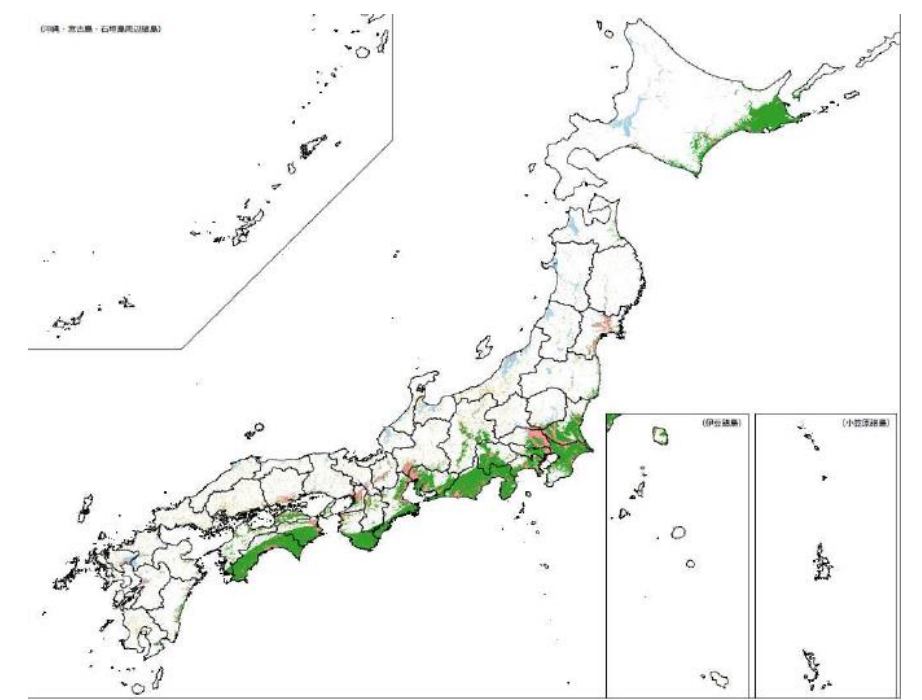
確率が低いとされる能登半島でも地震（震度7）が発生

全国地震動予測地図 出典：政府 地震調査研究推進本部



過去100年日本の各地域で震度6弱以上が発生

出典：気象庁震度データベース検索震度6弱以上で検索



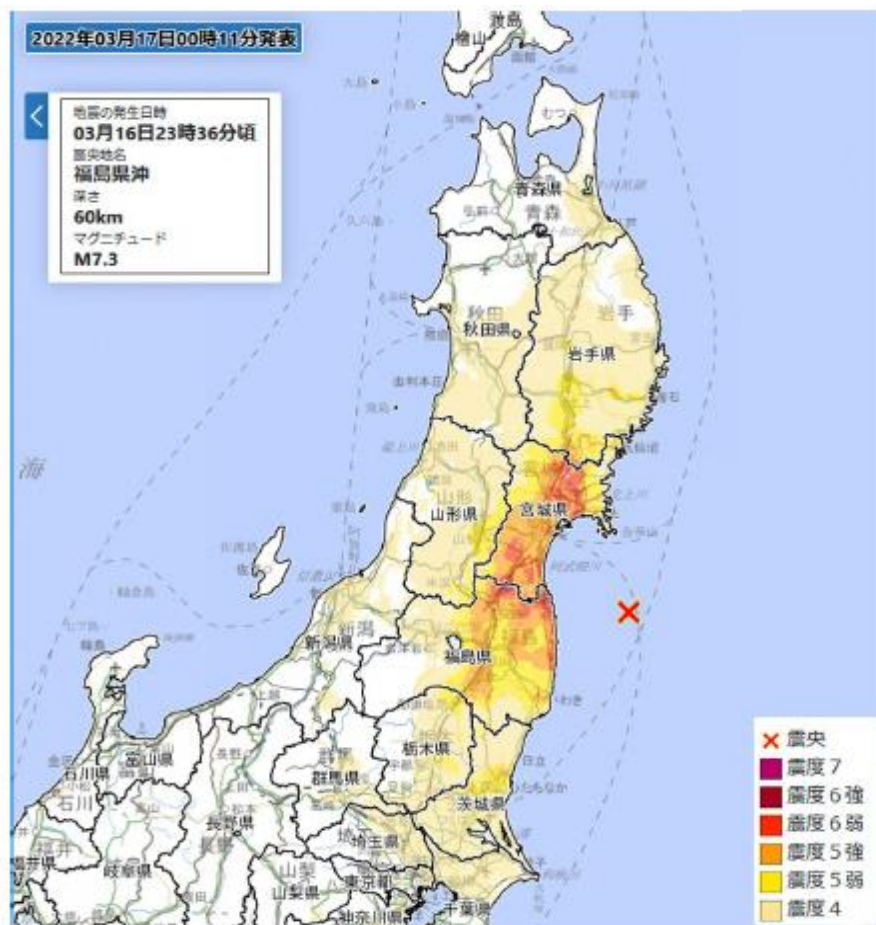
災害リスクエリア内人口は総人口に対する約7割

出典：国土交通省 災害リスクエリアの重ね合わせ図

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

災害リスクの高い国・日本

2022年3月16日の福島県沖の地震では、影響が首都圏にも



宮城県と福島県で震度6強を観測した福島県沖の地震の影響で、東京電力管内で一時、210万戸あまりの大規模な停電が発生。



ホーム ▶ ニュースリリース ▶ ニュースリリースアーカイブ ▶ 2021年度3月一覧 ▶ 3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

出典：経済産業省HP

東北、東京エリアの火力発電所が一部停止したことにより、電力供給量が減少。

経済産業省が、2022年3月22日に東京電力管内を対象に初めて「需給ひっ迫警報」を发出。

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

首都圏の災害リスク

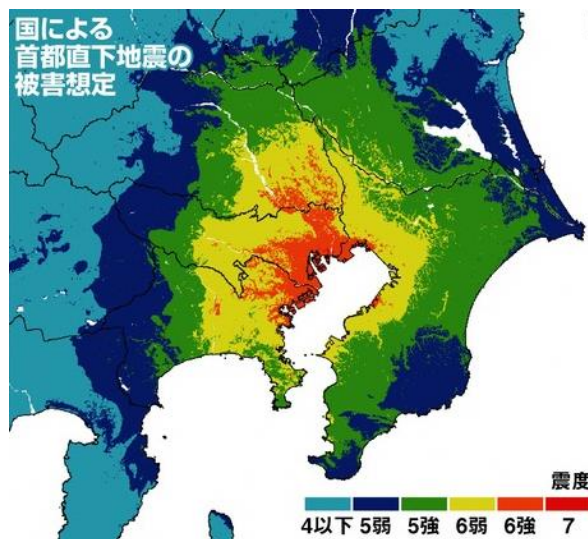
情報：2013.12年内閣府「中央防災会議首都直下地震対策検討WG」最終報告書より

首都直下地震（30年以内発生確率70%）により都市機能麻痺
被害は1都9県、推計95.3兆円

被害想定は東日本大震災の約5倍 被害想定：約2.3万人、約61万棟

首都直下地震被害想定区域

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、
神奈川、山梨、長野、静岡



図の出典：朝日新聞デジタル

電力

約5割停電
最悪の場合
1週間以上

通信

1日以上
不通の状態

水道

約5割が断水
約1割で下水道
の使用不可

鉄道

1週間～1か月
運行できない
可能性

道路

主要道路の開通に
早くても1～2日
一般道は酷い渋滞
数週間継続

燃料

軽油,ガソリン,灯油
の購入が困難

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

東京都が10年ぶりに首都直下地震等の被害想定を見直し

【電力】
1週間経っても計画停電が継続する可能性

【水道】
1か月後には概ね解消するが、浄水施設等が被災した場合は断水が長期化する可能性

身の回りで起こり得る災害シナリオと被害の様相①
～首都直下地震が発生すると…（インフラ・ライフラインの復旧に向けた動き）～

想定条件 マグニチュード7.3/冬/18時/風速8m/s

被災者を取りまく様相	電力	上水道	下水道	ガス	通信	鉄道	道路
<p>被災後当面の間は、ライフライン寸断等、被災生活に大きな支障</p> <p>▼液化化地域では、住宅の傾斜など、継続的な居住や日常生活が困難化</p> <p>▼長周期地震動により固定されていない本棚等が転倒したり、家具、ピアノ、冷蔵庫、窓ガラス等が飛散し、ストーブ、ガス器具が転倒</p> <p>▼エレベーターが停止</p> <p>▼ライフラインの寸断により、空調やトイレ等が利用できない状態が継続</p> <p>▼品切れにより食料等、生活必需品の確保が困難化</p> <p>▼ライフラインの状況により空調やトイレ等の一部が利用できない状態が継続</p> <p>▼電力が復旧しても、保守業者による点検が終了するまでは、エレベーターが使用できないため、復旧が長期化する可能性</p> <p>▼過剰な購買や買占めにより生活必需品の確保が困難化</p>	<p>▼広範囲で停電が発生</p> <p>▼広い地域で計画停電が実施される可能性</p> <p>▼徐々に停電が減少</p> <p>▼発電所の停止など、電力供給量が不足し、電力需要が抑制されない場合などは、計画停電が継続する可能性</p> <p>▼建物倒壊や焼失など復旧が困難なエリアを除き、安全点検の終了や管路の復旧により、多くの地域で供給が再開</p>	<p>▼断水が発生</p> <p>▼断水の復旧は限定的</p> <p>▼断水・濁水は段階的に解消されるが、浄水施設等の被災による断水は継続</p> <p>▼断水は概ね解消するが、浄水施設等が被災した場合、断水が長期化する可能性</p>	<p>▼下水利用が制限</p> <p>▼排水管等の修理が終了するまで、集合住宅では、水道供給が再開してもトイレ利用が不可</p> <p>▼一部地域で下水利用が困難な状況が継続</p> <p>▼排水管等の修理が終了するまで、集合住宅では、水道供給が再開してもトイレ利用が不可</p> <p>▼多くの地域で利用制限解消</p> <p>▼排水管等の修理が終了するまで、集合住宅では、水道供給が再開してもトイレ利用が不可</p>	<p>▼一般家庭で使用される低圧ガスは、安全措置が作動し、広域的に供給が停止</p> <p>▼各家庭でも、震度5弱程度以上で自動遮断</p> <p>▼低圧ガス管路の安全点検や復旧作業が終了せず、一部の利用者への供給停止が継続</p> <p>▼安全点検の終了や管路の復旧により、建物倒壊や焼失など復旧困難エリアを除き多くの地域で供給が再開</p>	<p>▼音声通信やパケット通信の利用に支障</p> <p>▼輻輳により音声通話はつながりにくくなる</p> <p>▼メール、SNS等の大幅な遅延等が発生</p> <p>▼携帯基地局電源の枯渇により不通エリア拡大の可能性</p> <p>▼音声通信もパケット通信も利用困難が継続</p> <p>▼順次、通信が回復</p> <p>▼通信設備の被害状況によっては、電話やインターネット等通信が長期間に渡り不通となる可能性</p>	<p>▼点検や被災等で、都内のJR在来線、私鉄、地下鉄が運行停止</p> <p>▼新幹線も運行停止し、都外からの来街者の多くが帰宅困難</p> <p>▼道路寸断や、交通規制、渋滞等により、バス等の代替交通による移動も困難</p> <p>▼復旧完了区間から順次運行が再開するが多くの区間で運行停止が継続</p> <p>▼橋脚などの大規模被害や線路閉塞、車両脱線等が発生した場合復旧まで1か月以上の期間が必要となる可能性</p>	<p>▼高速道路及び主要一般道において、交通規制が実施され、一般車両の通行が規制</p> <p>▼環状七号線の内側方向への流入禁止等の交通規制が実施</p> <p>▼ガソリンスタンド給油不能</p> <p>▼主要道路の交通規制が継続</p> <p>▼主要道路において、鉄道等の運休継続で車両利用が増え、慢性的な渋滞が継続</p> <p>▼高速道路や直轄国道等の主要路線は段階的に交通規制が解除</p> <p>▼その他道路において交通規制が継続する可能性</p> <p>▼土砂災害等により道路が寸断された場合復旧まで数か月以上を要する可能性</p> <p>▼羽田空港等は、徐々に一般利用客の輸送を再開</p>

◆ 被災後当面の間は、ライフラインや公共交通機関など、身の回りの生活環境に大きな支障が生じるとともに、被害が甚大な場合は、その復旧が長期化するおそれ

【通信】
長期にわたり不通となる可能性

【鉄道】
復旧まで1か月以上の期間が必要となる可能性

帰宅困難者
約453万人

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

首都圏の災害リスク（政府による現在進行中の取組）

首都直下地震緊急対策推進基本計画策定から10年が経過し、基本計画の見直しが進行

2011年～ 東日本大震災を受け **中央防災会議** **防災対策推進会議**

2015年3月 **首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定**

首都直下地震の発生時の各防災関係機関が行う**応急対策活動の具体的な内容**を定める計画



2023.12
NHKニュース「首都直下地震」被害想定見直しへ

▼ 計画の策定から10年

進行中

2023年12月～首都直下地震対策検討WG



基本計画の見直し

富士山噴火の被害想定

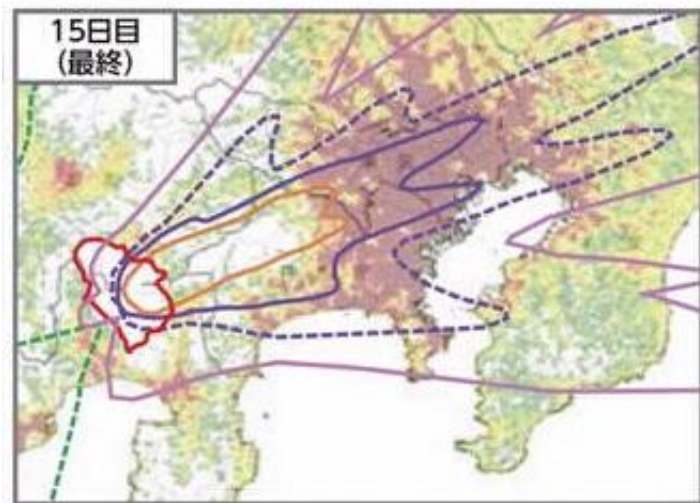
※1：令和2年4月 中央防災会議防災対策実行会議 大規模噴火時の広域降灰対策検討WG

※2：内閣府防災情報のページ「大規模噴火時の広域降灰対策について」
西南西風卓越ケースの場合、降雨時

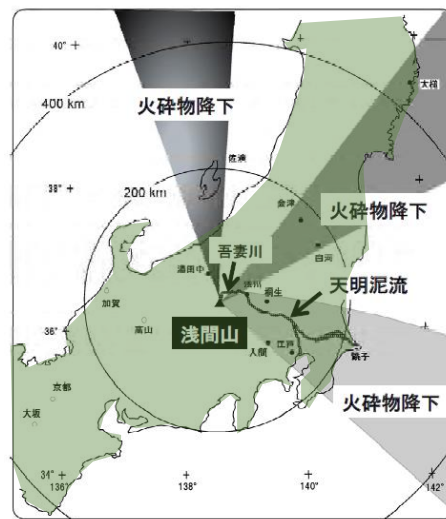
※3：内閣府防災情報のページ「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書」

大規模噴火時に広い範囲で降灰が発生すると、**鉄道や車による移動が制限**されるとともに、**停電や断水が発生**するなど、**生活支障が広範囲・長期に及ぶ**との被害想定※1、また、浅間山・富士山噴火時に火山灰が高く上がれば、**偏西風の影響で東側（首都圏）に降灰する可能性が高い**※2,3

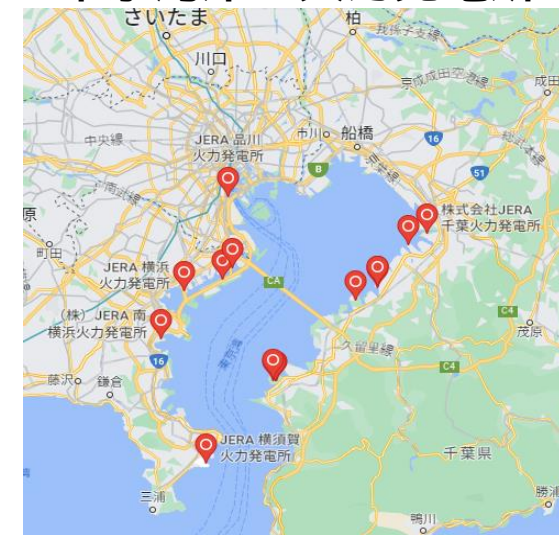
富士山噴火時の降灰による影響範囲※1








浅間山噴火時の火砕物降下範囲※2



東京湾岸の火力発電所



 大きな噴石・火砕流からの避難
 木造家屋倒壊可能性(30cm)
 道路の通行支障
 実線:四輪駆動車通行不可(10cm)
 破線:二輪駆動車通行不可(3cm・視程低下)
 停電 碍子の絶縁低下による停電可能性(3mm)
 鉄道 地上の鉄道運行停止(微量)

富士山噴火の被害想定

鉄道	微量の降灰で地上路線の運行が停止。 大部分が地下の路線でも、需要増加や車両・作業員の不足等により運行停止や輸送量の低下が発生。
道路	乾燥時10cm以上、降雨時3cm以上の降灰で二輪駆動車が通行不能。当該値未満でも、視界不良による安全通行困難及び、道路上の火山灰や鉄道停止に伴う交通量増等による速度低下や渋滞が発生。
航空	降灰が0.4mm以上になると滑走路等の除灰が検討され、2mm以上になると除灰が必要とされ、除灰作業が行われるまでの間、滑走路が利用不可。 大気中に火山灰が存在する空域では、航空機は迂回等の措置が必要。
物資	一時滞留者や人口の多い地域では、少量の降灰でも、買い占め等による食料及び飲料水等の売り切れが生じる。交通支障が生じると、物資の配送や店舗の営業困難等により生活物資が入手困難となる。
電力	降雨時3mm以上の降灰で碍子（がいし：電線等を支える器具）の絶縁低下による停電が発生。 数cm以上の降灰で火力発電所の吸気フィルタの交換頻度の増加等による発電量の低下。電力供給量の低下が著しく、需要の抑制や電力融通等の対応でも必要な供給力が確保できない場合は、停電に至る。
通信	噴火直後には利用者増による電話の輻輳が発生。降雨時に、火山灰が基地局等の通信アンテナに付着すると、通信を阻害。停電エリアの基地局等で非常用発電設備の燃料切れが生じると、通信障害が発生。
上水道	原水の水質が悪化し、浄水施設の処理能力を超えることで、水道水が飲用に適さなくなる又は断水となる。 停電エリアでは、浄水場及び配水施設等が運転停止し、断水が発生。
下水道	降雨時、下水管理（雨水）の閉塞により、閉塞上流から雨水があふれる。停電エリアの処理施設・ポンプで非常用発電設備の燃料切れが生じると下水道の使用が制限される。
建物	降雨時30cm以上の堆積厚で木造家屋が火山灰の重みにより倒壊するものが発生。 体育館等の大スパン・緩勾配屋根の大型建物は、積雪荷重を超えると損壊するものが発生。 5cm以上の堆積厚で、空調設備の室外機に不具合が生じる。
健康被害	目・鼻・のど・気管支等に異常を生じることがある。 呼吸器疾患や心疾患のある人々は症状が増悪する等の影響を受ける可能性が高い。

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

富士山噴火の被害想定（政府による現在進行中の取組）

広域的な被害が生じる富士山噴火について、首都圏での被害の検討が今年から開始



2020年4月
内閣府

大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ
首都圏における降灰の影響と対策 富士山噴火をモデルケースに（報告）

噴火時に降灰によって生じる影響と、応急対策を中心とした検討に当たっての留意事項を検討

2021年3月
山梨県 静岡県 神奈川県

富士山火山防災対策協議会
富士山ハザードマップを改定

富士山ハザードマップを改定し、広域避難計画等に関する検討を進める

2024.7
NHKニュース“大規模噴火で首都圏に大量の火山灰”想定

進行中

2024年7月～ 内閣府 首都圏における広域降灰対策検討会

▶ 2024年中予定 「首都圏広域降灰対策に関するガイドライン」（仮称）

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

多岐にわたる災害リスク



千葉県ホームページ 東日本大震災液状化報告書から抜粋



東京都ホームページ 平成28年8月台風9号被害状況から抜粋

大災害のリスクを 抱える日本

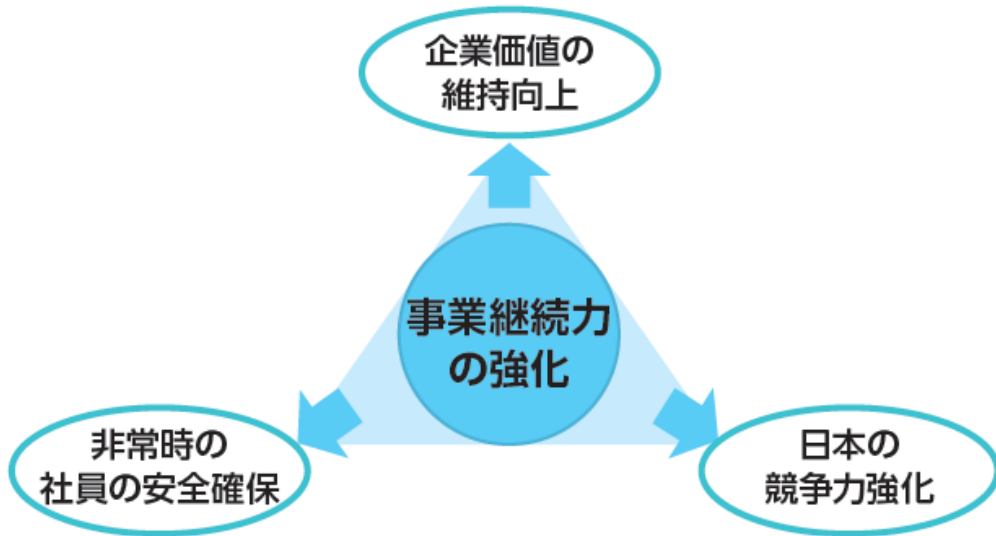
国も、企業も、事業継続のための
取組みが求められています

あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、地理的・自然的特性から様々な災害が多発する国であり、首都圏でも大規模な地震発生リスクが高まっています。

また、企業の事業継続を脅かすリスクは、水害などの地震以外の自然災害、さらには、感染症、テロ等も考えられます。

事業継続は戦略的課題



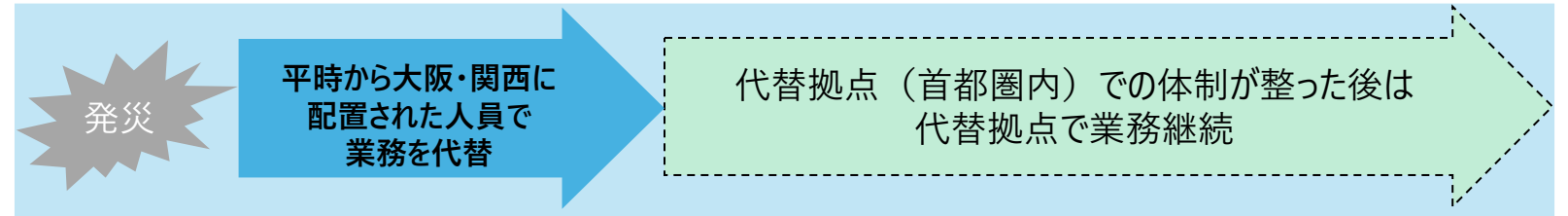
- 事業継続計画は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、企業価値の維持向上、信頼の獲得を通じて企業の成長にも繋がり得る経営課題です。
- また、従業員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、従業員の安全を守ります。
- そして、各企業において事業継続の取組みを進めることが、日本の競争力強化にもつながります。

1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性

事業継続では様々なバリエーションを

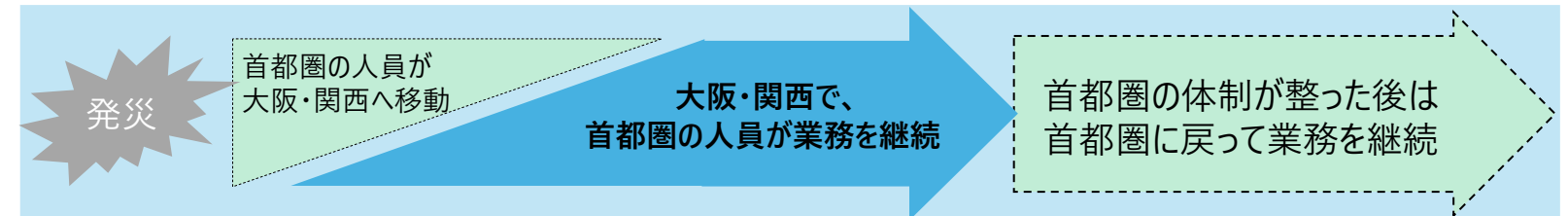
●人の移動を伴わず、首都本社の業務を一時的に大阪・関西の代替拠点の人員が担う

首都圏の人員が代替拠点に移動し、体制を整えるまでの間、短時間でも空白期間が生じないよう、大阪・関西の拠点で平時から配置されている人員により業務を継続する。



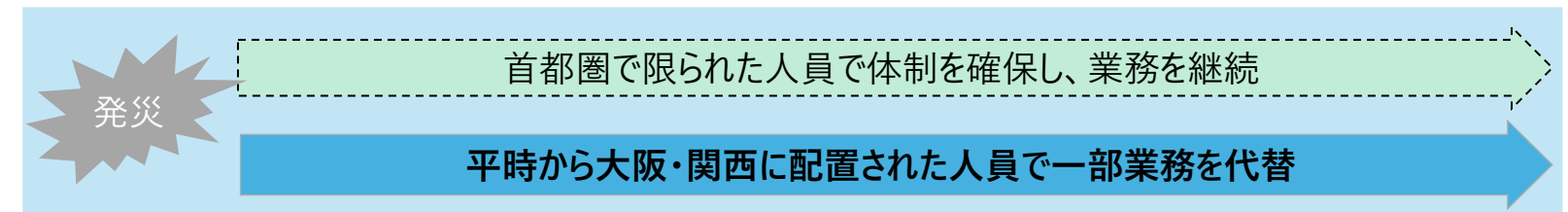
●復旧まで首都本社の人員が移動し、大阪・関西の代替拠点で業務を行う

首都圏内の代替拠点で業務を継続できない場合に、首都圏の人員が大阪・関西の代替拠点に移動して業務を継続する。（移動には時間を要し、段階的になると考えられる。）



●本社の負担軽減のため、平時から大阪・関西に配置された人員で一部業務を代替

首都圏で体制が整備されるものの、十分とは言えない場合に、首都圏の負担を軽減するため、大阪・関西の拠点に業務の一部を引き取り継続する。



はじめに

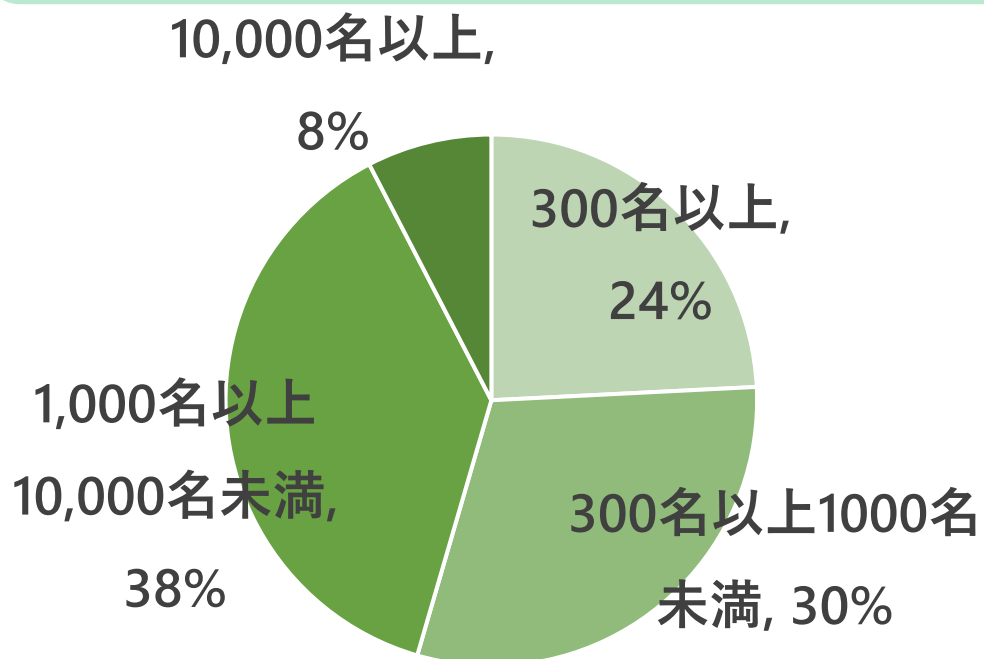
- 1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性
- 2 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例
- 3 大阪の魅力

終わりに（大阪の取組みなど）



首都圏企業を対象としたアンケート調査

- 対象：東証上場企業
- 回答社数：145社
- 調査時期：令和5年7月
- 回答企業業種
水産、農林業、鉱業、建設業、製造業、電気ガス業、運輸業、情報通信業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業



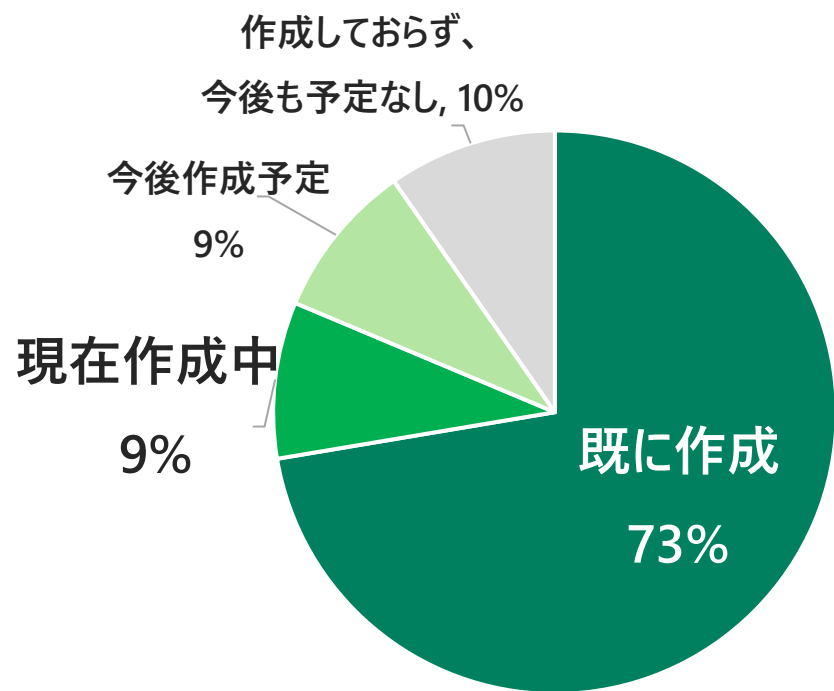
主なアンケート内容

- 事業継続計画（BCP）は策定していますか。
- どのような災害を対象として作成していますか。
- バックアップ体制構築・拡充の検討エリア
- バックアップ体制に移行する際、懸念される課題

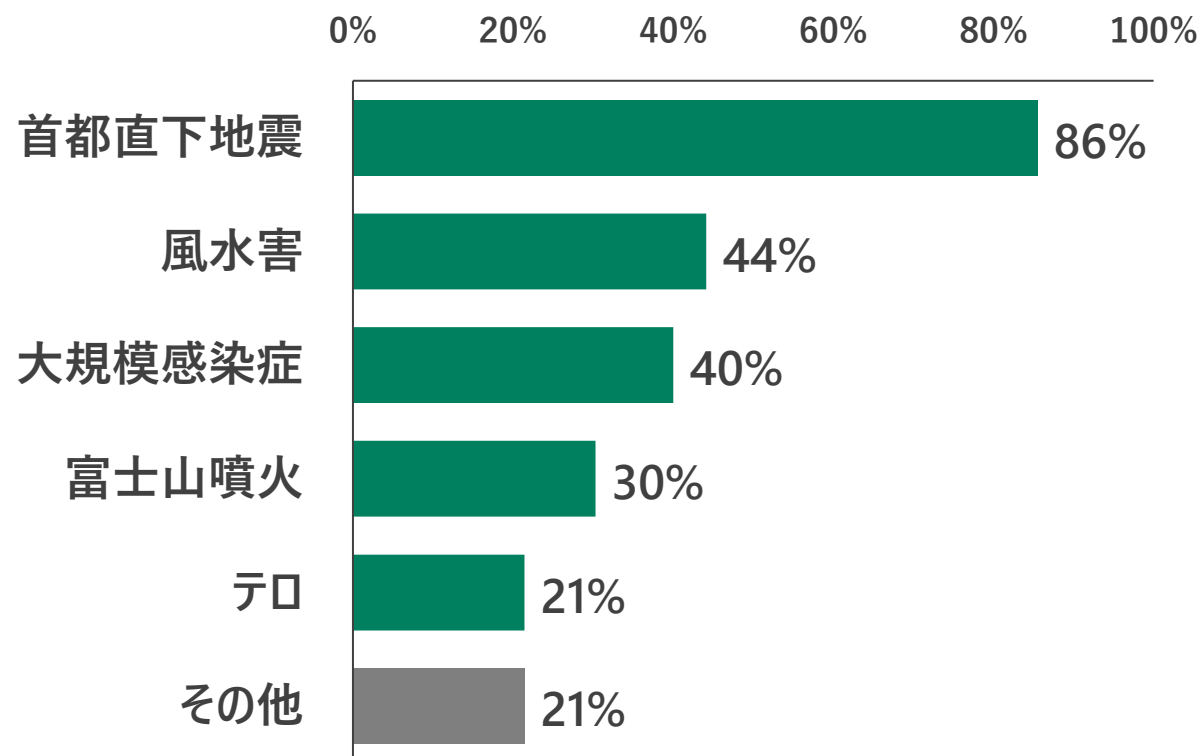
事業継続計画（BCP）の策定状況

BCPを作成済み、作成中、または作成予定と回答した企業が90%以上

企業の多くは首都直下地震・風水害・大規模感染症・富士山噴火を対象としている



BCPの策定状況



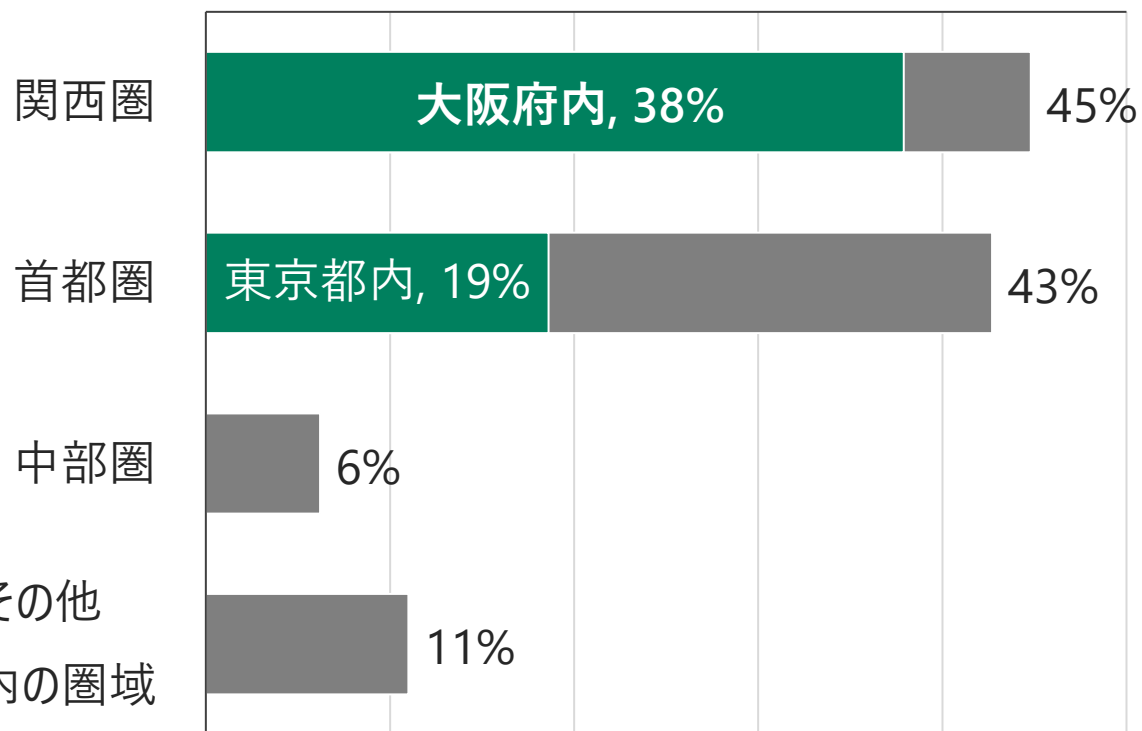
対象としている個別事象

※複数回答あり

バックアップ拠点を構築しているエリアと理由

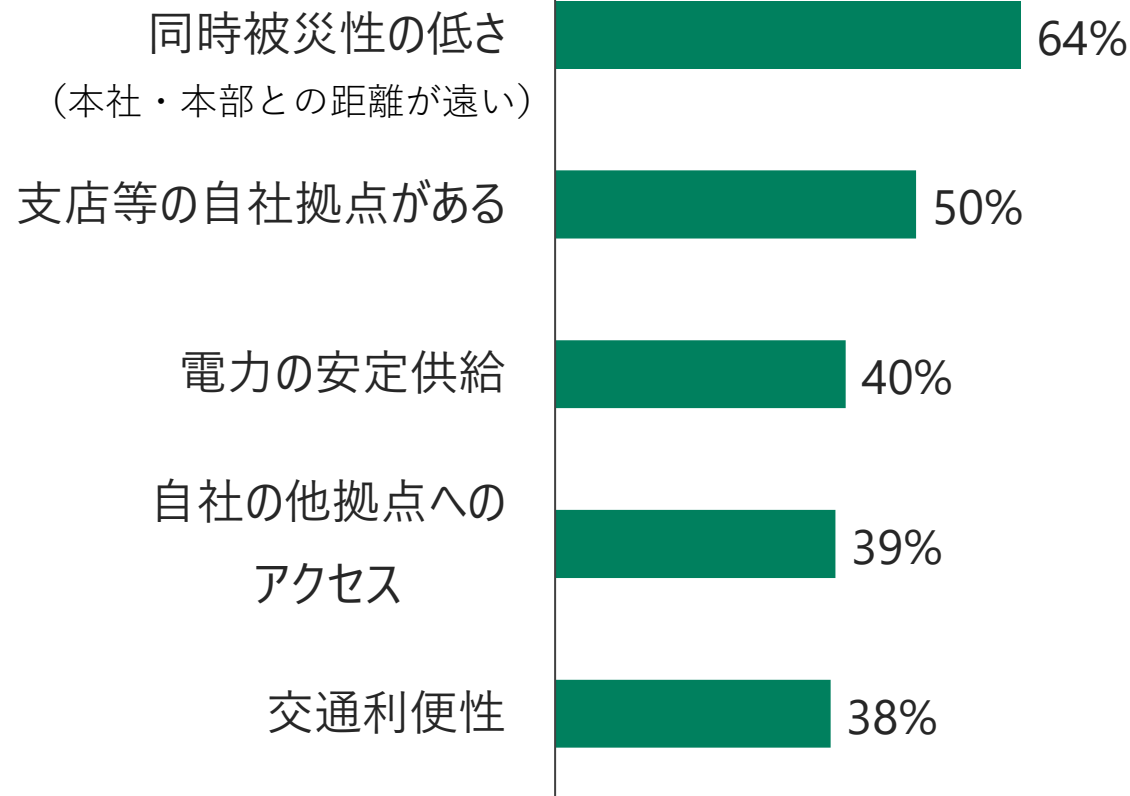
同時被災性の低く、都市機能が充実した大阪・関西が選ばれています。

0% 10% 20% 30% 40% 50%



バックアップ体制を既に構築しているエリア
※複数回答あり

0% 20% 40% 60% 80%



構築場所として重要と考える要件
※複数回答あり

企業へのヒアリング結果 (1/3)

自社拠点（支店・支社、生産拠点等）を活用

●大手保険会社A

- ・本社機能が関東に集中していたことから、事業継続を再検討。
- ・既存の大阪支社を活用し、核となる業務を平常時から大阪・東京で分担。
- ・重要業務（保険金・給付金の支払い等）について、
バックアップとして機能するよう大阪の人員や機能の増強、決裁権限を委譲。

●大手製造関係会社B

- ・首都圏本社が被災した場合は、
既存の西日本支社において代替緊急対策本部を立ち上げ、
受注・発注手配を代行できるよう整備。
- ・情報データについても西日本での運用に切り替え。

企業へのヒアリング結果 (2/3)

同時被災リスクの少なさ

●大手銀行C

- ・2013年より新たに大阪に拠点を設け、
最重要業務について、平常時から東京と大阪で同一業務を分担。
- ・一方が被災した場合にはいつでも他方が代替可能 (定期的に訓練も)。

アクセス利便性

●大手外資系D

- ・東日本大震災を受け、東京の本社機能を一時的に大阪に移転。
- ・大阪に本社機能を置くことによりアクセスの良さを実感。
- ・2016年に大阪本社を開設するとともに、大阪府と連携協定を締結。
- ・2017年にはリスク管理能力向上のための研究・開発を行う総合研究所を
大阪本社内に開設。平常時から大阪拠点の機能を向上。

企業へのヒアリング結果 (3/3)

商圏の大きさ

- 大手食品関係E
 - ・東京本社が被災した場合、首都圏でのビジネスが難しくなるため、商圏の大きい大阪で業務を継続できるよう体制を整備。
 - ・非常時に、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

人材確保のしやすさ

- 大手証券会社F
 - ・平常時から主要システム基盤を関東、関西の両方のデータセンターで運用。
 - ・関東被災時にはバックアップに必要な人材等が整備されている大阪において本社業務を実施。

政府等の代替拠点として選ばれている事例

気象庁

本庁庁舎で業務が遂行不可能なことが判明した場合、大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する

厚生労働省

首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める。

経済産業省

本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部（被害情報の収集・整理等）の業務を代行する。

外務省

本省庁舎での業務継続が不可能となる場合、領事館系業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討

公正取引委員会

本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く

■ 中枢機能の代替拠点としても活用

企業の事業継続計画を有効にするためには、これら機能と連携を図っていくことが重要

日本銀行

首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う。

全国銀行データシステム

全銀システムは、東京・大阪にホストコンピュータを設置し、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能。

日本取引所グループ

2022年4月1日に大阪本社を設置。首都圏広域災害時においては、グループ全体の運営を統括する機能を有している。

日本放送協会(NHK)

東京の放送センターから放送が出せなくなった場合は、大阪放送局が東京に代わって全国への放送を維持。
緊急時の放送対応の強化のため平時より大阪放送局より全国番組を放送し、緊急事態に備えた訓練も継続して実施。

バックアップ拠点構築事例（その他企業）

他にも、多くの企業が実際に大阪・関西でバックアップ拠点を構築されています。

また、府市のHPで御社の取組みをご紹介することもできます。

ご興味のある方は
大阪府・大阪市ホームページ
 をぜひご覧ください！！

大阪 企業 バックアップ拠点



OSAKA CITY
 大阪市

くらし イベント・観光 産業・ビジネス 市政

Google カスタム検索 検索 ヘルプ 選んで探す 組織から探す

トップページ > 市政 > 方針・条例 > 主要な計画、指針・施策 > 総合的な計画、指針・施策 > 副首都推進 > 副首都ビジョン > 首都機能バックアップに向けた取組み > 首都圏に本社機能をお持ちの企業の皆様へ > 大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します

大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します

ページ番号：462730 2019年8月14日

大阪府・大阪市では、首都圏に本社をお持ちの企業の皆様が、本社機能のバックアップに向けた取組みを行う際の参考にしていただけるよう、大阪・関西における本社機能のバックアップに関する取組事例を紹介しています。

目次（ページ内リンク）

建設業の事例

- ・ [清水建設株式会社](#)（2019年10月3日追加）

製造業の事例

- ・ [コスモエネルギーホールディングス株式会社](#)（2019年9月19日追加）
- ・ [日清食品ホールディングス株式会社](#)

探している情報が見つからない
 情報が見つからないときは >

はじめに

- 1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性
- 2 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例
- 3 **大阪の魅力**

終わりに（大阪の取組みなど）





大阪から日本の成長へ



提供：経済産業省

日本館



© Cartier

ウーマンズパビリオン in collaboration with Cartier



関西パビリオン



「提供：(公社)大阪パビリオン」

期間：2025年4月13日(日) - 10月13日(月) 会場：大阪 夢洲^(ゆめしま)

開場時間：午前9時-午後10時

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン



バックアップ拠点としての大阪の優位性

首都圏に次ぐ我が国第2の経済圏。西日本の中核都市。産業基盤が充実。
しかも同時被災リスクが小さく、東京とは別の電力網を構築されている。

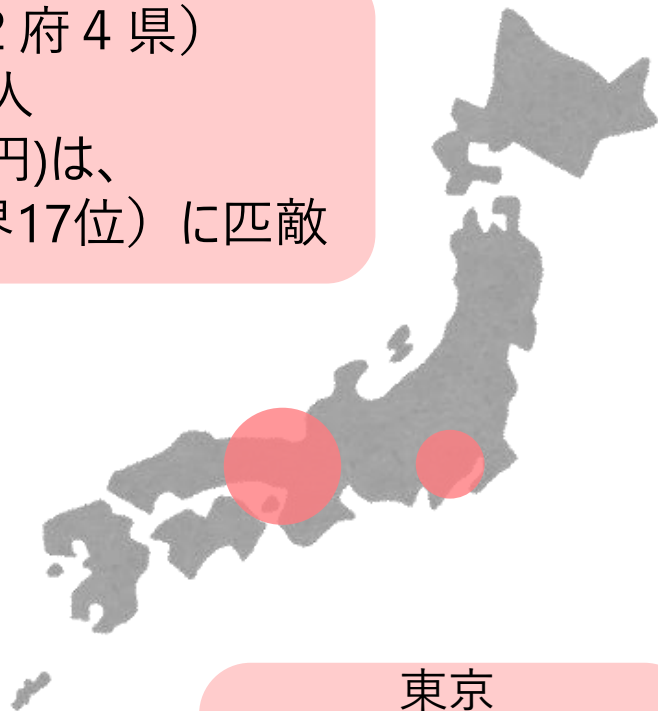
東と西でバックアップ。普段の西日本の拠点・支社機能が活用可能
豊富な圏域内人口を有し、いざという時の人材確保も可能

空港、港湾、鉄道、道路網等の交通・物流ネットワークや都市インフラが充実

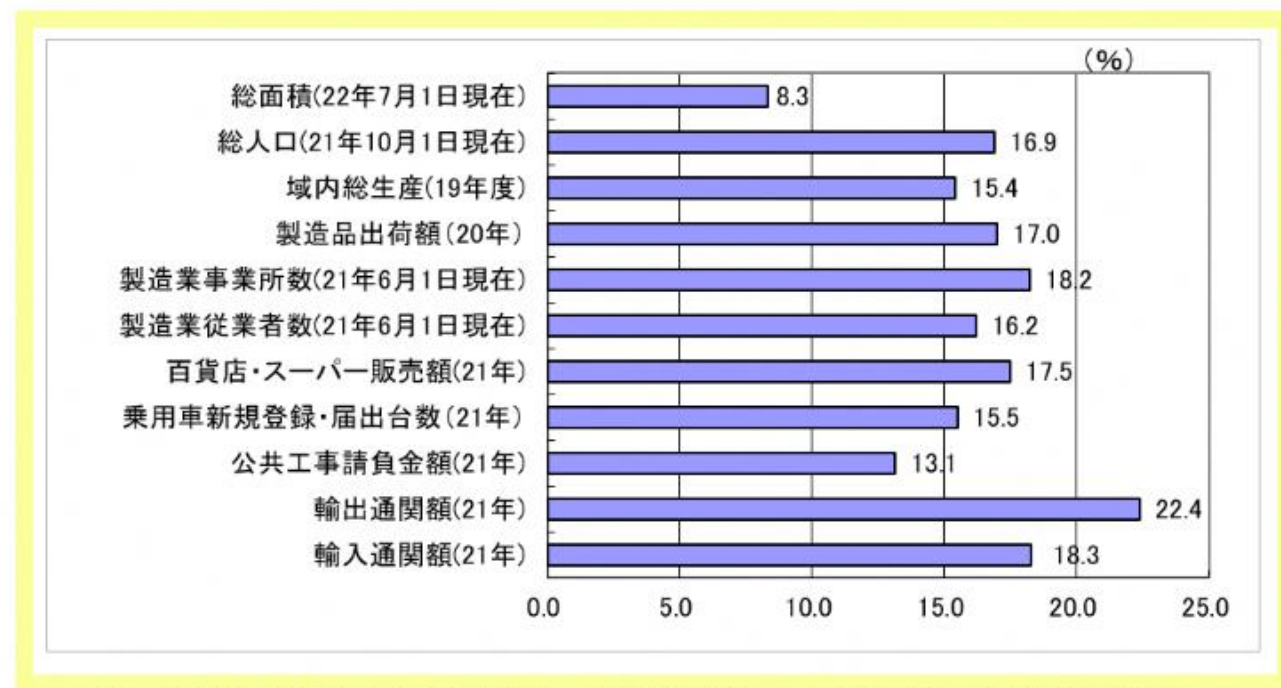
内外からの人・モノ・情報の集結が可能
人員の滞在や会議等に必要なインフラも充実

事業継続計画の策定における大阪の優位性

関西圏（2府4県）
人口2,000万人
GDP(約89兆円)は、
オランダ（世界17位）に匹敵



東京
人口1,400万人
GDP約116兆円



出所：全国都道府県市町村別面積調（国土地理院）、国勢調査（総務省）、人口推計（総務省）、県民経済計算（内閣府）、
経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）日本自動車販売協会連合会、
公共工事前払金保証統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）、貿易統計（財務省、大阪税関）
※貿易統計における関西地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

出典：関西、東京のGDP：内閣府「県民経済計算」2019年度
関西圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

出典：経済産業省 近畿経済産業局ホームページ「関西継続の現状と今後の見通し
～2023年、新春を迎えて～」

※関西地域：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

都市基盤や生活文化において東京に次ぐシェア

都市基盤関連

項目	年度	大阪／西日本		大阪／全国	
		順位	シェア	順位	シェア
人口	2020	1位	19.3%	3位	7.0%
人口密度	2020	1位	—	2位	—
県内総生産	2018	1位	22.0%	3位	7.1%
事業所数	2019	1位	21.5%	2位	8.0%
就業者数	2015	1位	18.0%	3位	6.4%
小売業事業所	2016	1位	15.4%	2位	6.0%
製造業事業所	2018	1位	23.1%	1位	8.4%
金融機関預金額	2021	1位	29.7%	2位	8.5%
インターネット附随サービス事業所	2016	1位	32.5%	2位	9.2%
学術・研究開発機関	2016	1位	21.3%	3位	6.4%
民鉄営業距離	2015	1位	17.3%	3位	5.7%

生活文化関連

項目	年度	大阪／西日本		大阪／全国	
		順位	シェア	順位	シェア
医療機関	2019	1位	20.7%	2位	8.1%
介護保険施設	2019	1位	12.1%	2位	5.0%
児童福祉施設	2019	1位	13.8%	4位	5.1%
保育所数	2019	1位	11.9%	3位	4.3%
幼稚園数	2021	1位	14.2%	3位	5.8%
小中学校数	2021	1位	12.7%	3位	5.2%
高等学校数	2021	1位	13.3%	3位	5.2%
大学数	2021	1位	18.5%	2位	7.0%
専修学校数	2021	1位	18.1%	2位	7.2%
図書館	2018	1位	11.7%	4位	4.4%
体育施設	2018	1位	11.0%	6位	4.1%

※「保育所数」「幼稚園数」には「幼保連携型認定こども園」を含まない。

※「幼稚園数」には「本園」のみを計上し、「分園」を含まない。

※「小中学校数」には「本校」のみを計上し、「分校」を含まない。

※「高等学校数」には「全日制」「定時制」「併置」を計上し、「通信制」を含まない。

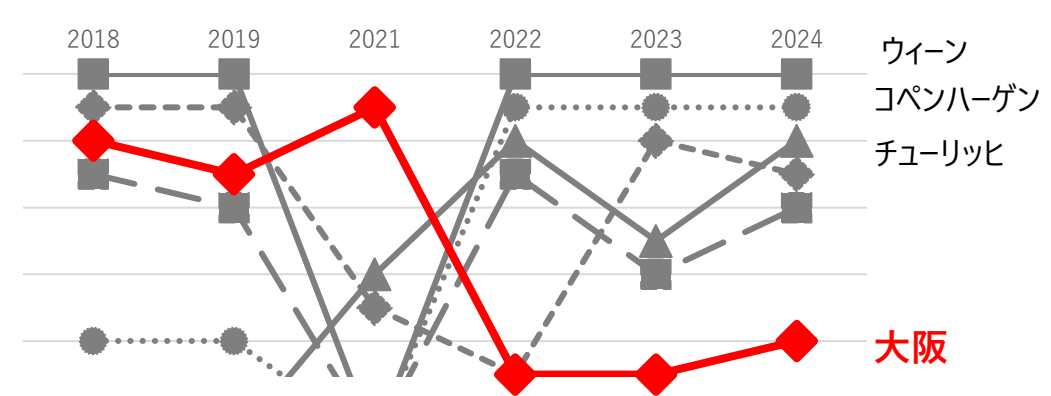
住みやすさは世界から高い評価

大阪は世界で9位。大阪は6年連続のトップ10入り
 安定性、医療、文化・環境、教育、インフラの5項目からなるランキングについて、
 大阪は特に安定性、医療、教育において高評価。

◇2024年のトップ10 「安定性」「医療」「文化・環境」「教育」「インフラ」

City	Location	Rank	Index	Stability	Healthcare	Culture & Environment	Education	Infrastructure
Vienna	Austria	1	98.4	100.0	100.0	93.5	100.0	100.0
Copenhagen	Denmark	2	98.0	100.0	95.8	95.4	100.0	100.0
Zurich	Switzerland	3	97.1	95.0	100.0	96.3	100.0	96.4
Melbourne	Australia	4	97.0	95.0	100.0	95.8	100.0	96.4
Calgary	Canada	5	96.8	100.0	100.0	90.0	100.0	96.4
Geneva	Switzerland	5	96.8	95.0	100.0	94.9	100.0	96.4
Sydney	Australia	7	96.6	95.0	100.0	94.4	100.0	96.4
Vancouver	Canada	7	96.6	95.0	100.0	97.2	100.0	92.9
Osaka	Japan	9	96.0	100.0	100.0	86.8	100.0	96.4
Auckland	New Zealand	9	96.0	95.0	95.8	97.9	100.0	92.9

◇ランキング年次推移（上位5都市+大阪）



※2020はランキング調査未実施

●安定性
 軽犯罪、暴力犯罪、
 テロの脅威、軍隊の衝突、
 市中の混乱度合い

●医療
 民間医療サービスの提供、
 民間医療サービスの質、
 公的医療サービスの提供、
 公的医療サービスの質、
 医薬品へのアクセス

●教育
 私立教育の量と質、
 公立教育

外国人従業員もその家族も安心の環境

○ 駐日外国公館数 (名誉領事館も含む)

順位	都道府県	駐日外国公館数
1	東京都	167
2	大阪府 インド、インドネシア、タイ、韓国、中国、 フィリピン、ベトナム、モンゴル、オーストラリア、 アメリカ、イタリア、イギリス、オランダ、スイス、 ドイツ、ロシアなど	52
3	愛知県	35
4	北海道	33
5	福岡県	30
6	兵庫県 韓国、パナマなど	12
7	京都府・ フランスなど 沖縄県・広島県	10
10	長崎県	6

令和5年9月時点：外務省HPをもとに副首都推進局にて作成

○ 国際バカロレア認定校数

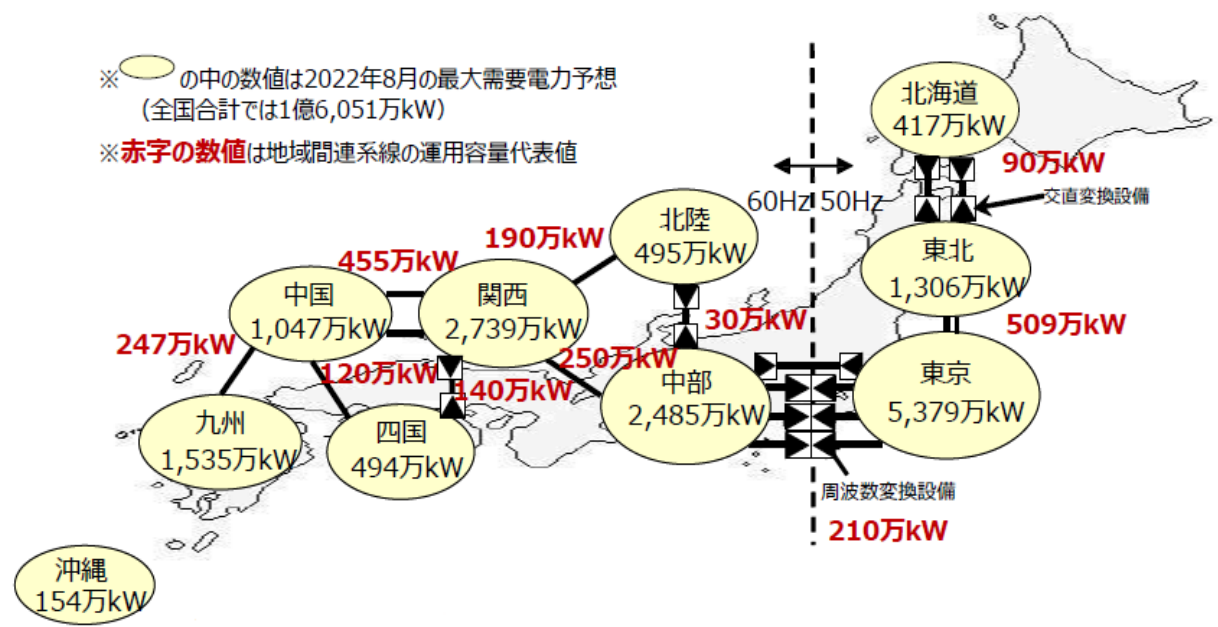
都道府県	認定校数
東京都	29校
大阪府 アブロード・インターナショナルスクール大阪・大阪YMCAインターナショナルスクール・関西学院大阪インターナショナルスクール・コリア国際学園・大阪女学院高等学校・大阪教育大学附属池田中学校・大阪国際高等学校・大阪府立水都国際中学校・高等学校・近畿大学附属高等学校	9校
神奈川県	
静岡県・広島県	7校
宮城県・埼玉県	6校
愛知県・兵庫県	5校
茨城県・山梨県・長野県・ 京都府・高知県	4校
北海道・岡山県・福岡県	3校
群馬県・岐阜県・沖縄県	2校
滋賀県・奈良県・鳥取県・熊本県	1校

令和5年6月時点：文部科学省HPをもとに副首都推進局にて作成

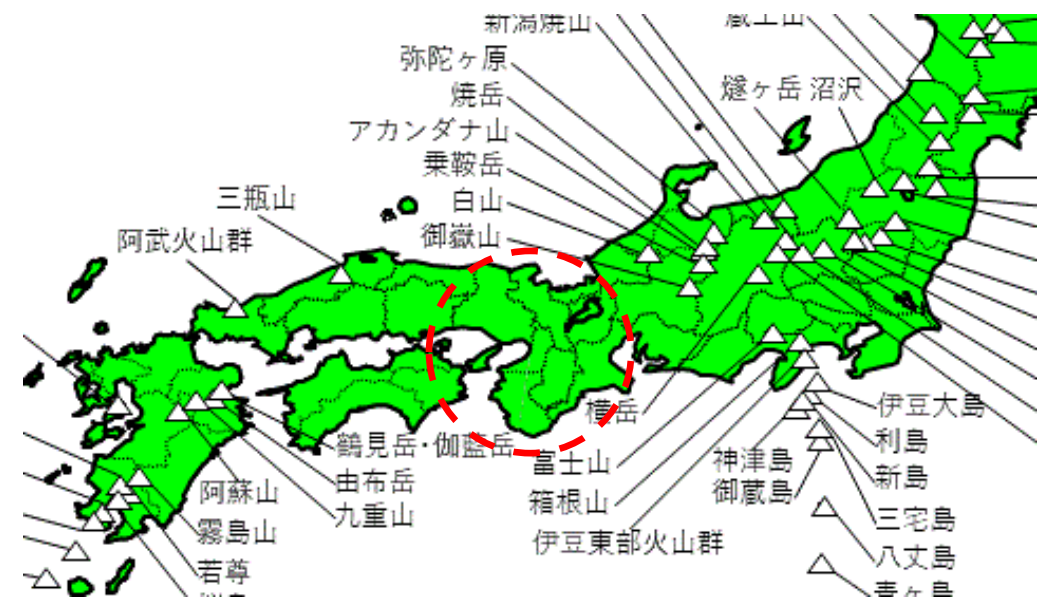
東京と異なる電力網・関西の活火山

東京と大阪ではそれぞれ電力網と周波数が異なる

大阪近辺には活火山は位置しておらず、火山灰の影響も小さいと考えられる。



出典：第66回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会資料



出典：気象庁ホームページ 我が国の活火山の分布

大規模なデータセンターの立地

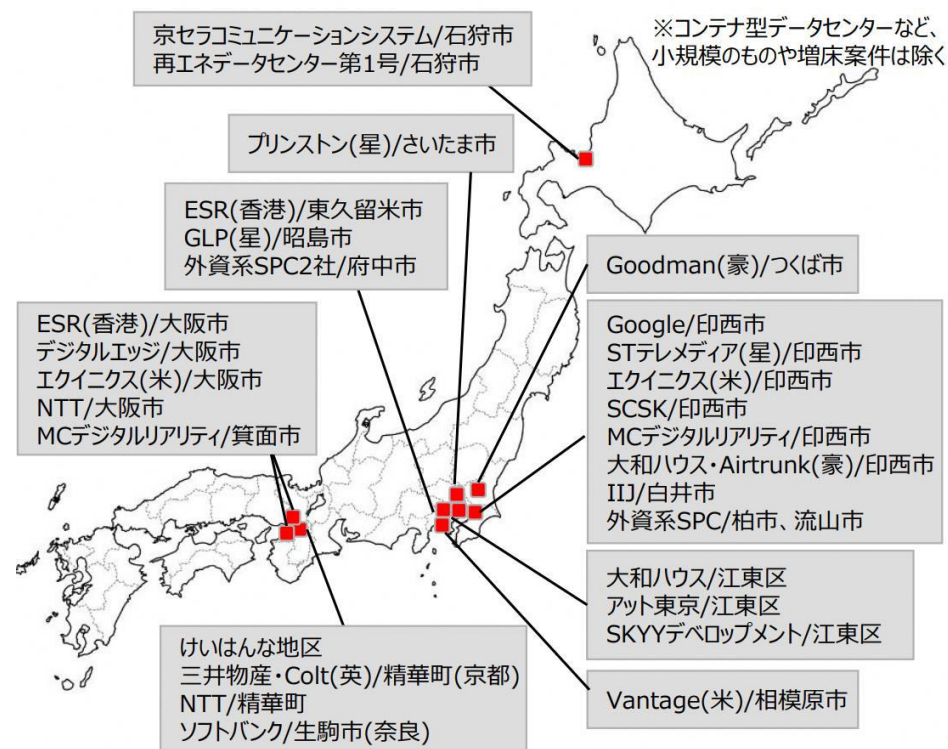
東京・関東と大阪に立地しているデータセンター（DC）は、DC数の全国シェアよりもサーバー面積の全国シェアが高く、大規模な施設が立地していると考えられる。

2022年以降の新設計画をみると、首都圏以外の多くは大阪・関西が選ばれている。

【地域別DC数、サーバ面積、人口比】

	DC数（棟数）	サーバ面積	人口比
北海道	3.2%	1.2%	4.1%
東北	7.9%	1.7%	6.8%
関東（除：東京）	15.7%	23.6%	23.5%
東京	22.2%	37.8%	11.1%
中部	15.5%	4.7%	18.2%
近畿（除：大阪）	5.8%	5.2%	9.3%
大阪	10.3%	20.1%	7.0%
中国	6.2%	1.7%	5.8%
四国	3.6%	0.8%	2.9%
九州・沖縄	9.7%	3.2%	11.3%

【2022年以降のデータセンターの新設計画】



国内外諸都市とつながる関西国際空港（完全24時間空港）

※コロナ以前のデータを掲載

関西国際空港

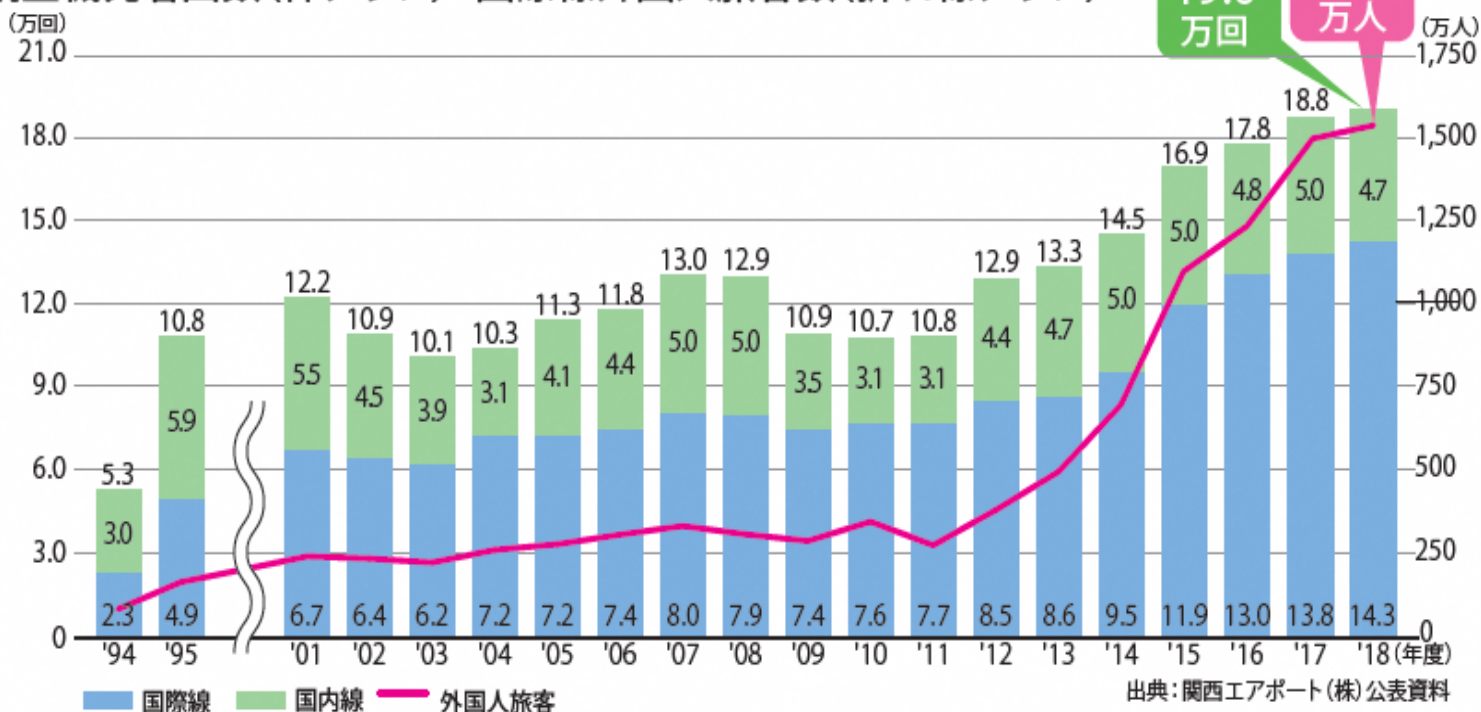
ネットワーク **海外21か国・地域 68都市**
 発着回数 **19.0万回**
 国際線外国人旅客数 **1,551万人**

成田国際空港

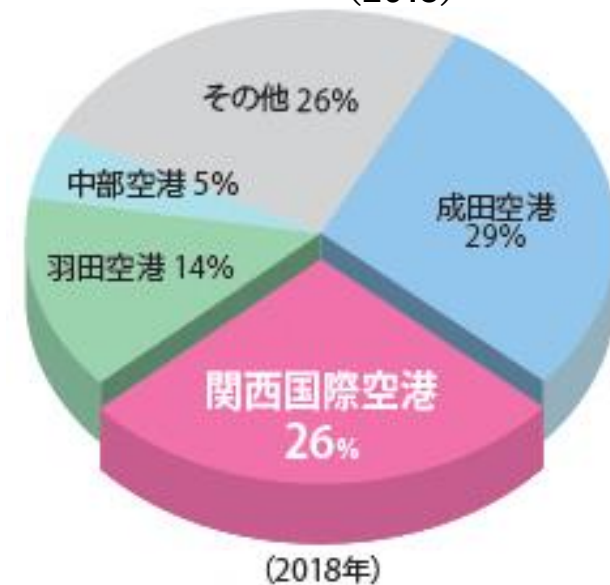
海外38か国・地域 104都市
 25.6万回
 1,773万人

※ネットワークは、2019年冬ダイヤ、発着回数、国際線外国人旅客数は2018年度

■航空機発着回数(棒グラフ)・国際線外国人旅客数(折れ線グラフ)



<外国人入国者の空港別利用割合>
(2018)

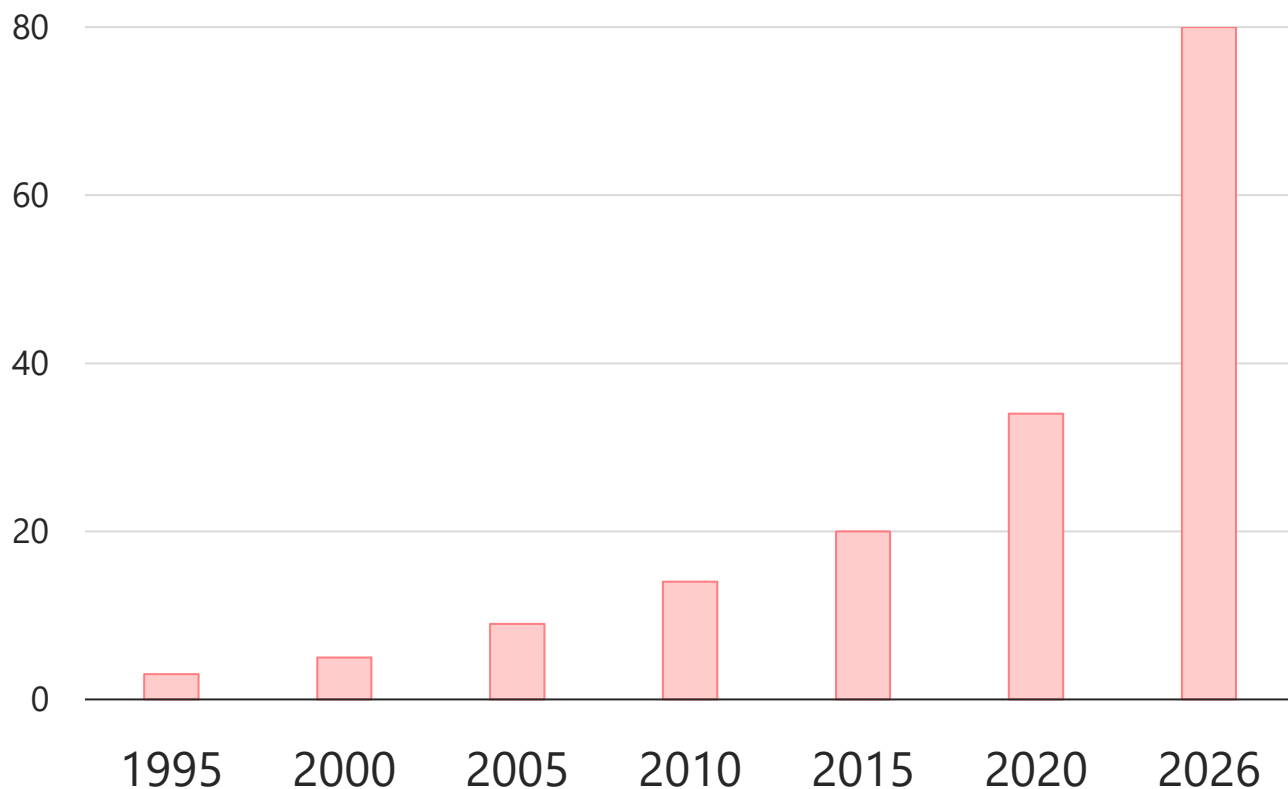


出典：法務省「出入国管理統計」

関西圏で増加する外国ブランドホテル

2016年からインバウンド需要の高まりに呼応して2026年までの12年間に60件が急増

開業件数累計
(件)



2026年時点でのホテル数の内分け

大阪府：31件

京都府：30件

その他（兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県）
：19件

外国ブランドホテル

マリオット、IHG、ヒルトン、
アコー、ハイアット、
フォーシーズンズ、バンヤン他

鉄道ネットワークの充実強化で、ますます便利に

- 2031年春、大阪都心部と関西国際空港等とのアクセス強化を図る「なにわ筋線」を開業（目標）

区間	経路	現在	なにわ筋線開業
新大阪 - 関西国際空港	JR	51分・乗換0回	49分・乗換0回
	南海	60分・乗換1回	50分・乗換0回
大阪（梅田） - 関西国際空港	JR	64分・乗換0回	44分・乗換0回
	南海	54分・乗換1回	45分・乗換0回

- 「おおさか東線」が開通し、北大阪急行が延伸開業
大阪モノレールの延伸など整備が進行中



北陸新幹線やリニア中央新幹線の全線開業により、日本中央回廊の西の拠点に

関西を結ぶ道路ネットワークがさらに充実

<高速道路ネットワーク>

開通済

2018.3 【新名神高速道路】高槻～神戸間開通

2020.3 【阪神高速道路】大和川線全線開通

事業中

2016年度

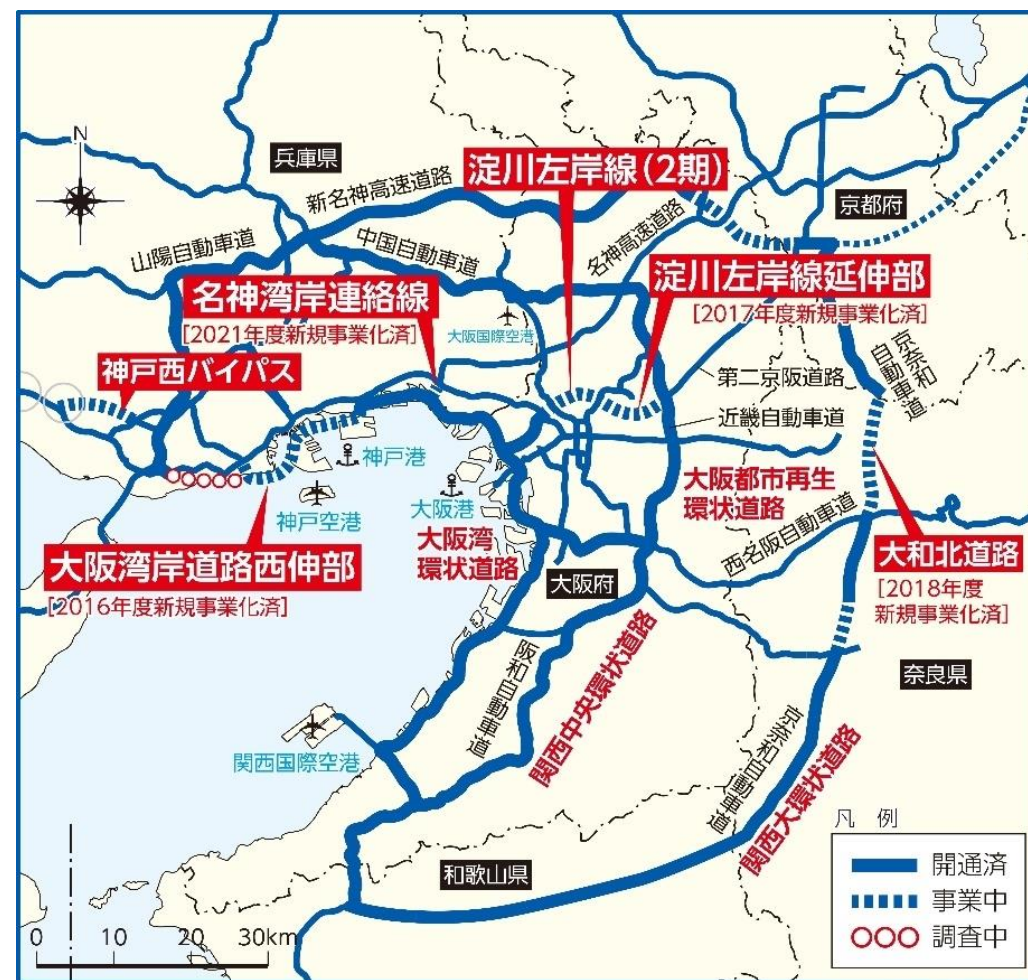
【大阪湾岸道路西伸部】事業化

2017年度

【淀川左岸線延伸部】事業化

2021年度

【名神湾岸連絡線】事業化



2021年8月時点

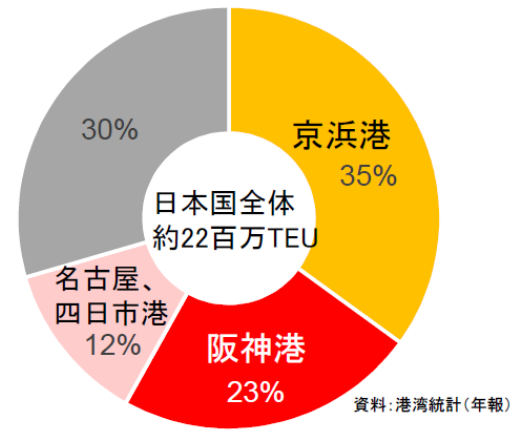
阪神港は「国際コンテナ戦略港湾」として機能強化

防災岸壁や基幹的防災拠点（堺泉北港堺2区）を有し、大規模災害にも対応！
国、自治体、阪神国際港湾(株)が連携して、集貨、創貨、船舶の大型化に対応した施設整備を実施

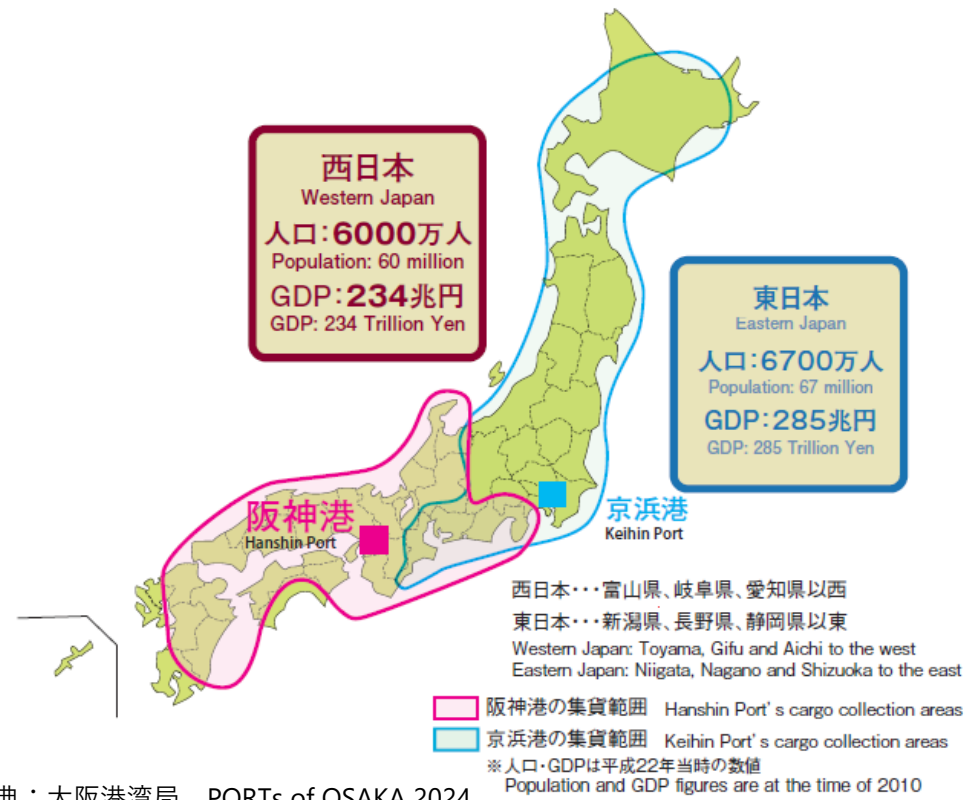
地勢的、経済的観点から東西2箇所に戦略港湾が必要

※コロナ以前のデータを掲載

コンテナ取扱量の比較 (R2年)



出典：国土交通省「令和5年度 近畿圏広域地方計画協議会（R5.6.16）配布資料」



出典：大阪港湾局 PORTs of OSAKA 2024

【国際コンテナ戦略港湾】
我が国の国際コンテナ港湾の競争力強化を図るために2010年8月に選定された港湾。
具体的には京浜港と阪神港の2港

※阪神港：大阪港、堺泉北港、
尼崎西宮芦屋港、神戸港を総称した西日本最大の港湾

大阪から日本の成長へ

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点 「うめきた2期」 (大阪駅周辺)

【うめきた2期地区開発イメージ】



提供：グラングリーン大阪開発事業者より

【事業者の提案概要】

北街区 (1.6ha)

新産業創出と産学
官民の交流ゾーン

都市公園 (4.5ha)

緑豊かな憩いゾーン
人が集う賑わいゾーン

南街区 (3.0ha)

高度複合都市機能
集積ゾーン

2023年 JR東海道線支線地下化・
大阪駅 (うめきたエリア) 地下ホーム開業

2024年 一部区域の先行まちびらき

2027年 全体まちびらき (予定)

大阪から日本の成長へ

日本一の公立大学を核としたまちづくり（大阪城東部地区）



大阪公立大学1期キャンパスイメージ

「大阪府立大学」と「大阪市立大学」が統合し、**大阪公立大学**が2022年に開学。
学生数（約1万6千人）で公立大学としては日本一。
新キャンパスが2025年秋に大阪城東部地区に完成予定。

まちにひらかれ、まちとともに成長する
「次世代型キャンパスシティ」

健康医療・環境等の既存資源を活かした
「スマートシティの実証・実装フィールド」

多様なひと、機能、空間、主体が交流する
「クロスオーバーシティ」



はじめに

- 1 本社機能の分散（バックアップ）の必要性
- 2 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例
- 3 大阪の魅力

終わりに（大阪の取組みなど）





■ 南海トラフ地震対策の取組み

南海トラフ地震に加え、上町断層帯地震等、府内で想定される地震被害リスクを対象として「新・大阪府地震防災アクションプラン（概要）」を推進

- 基本目標
「発災による死者数を限りなくゼロに近づけるとともに
経済被害を最小限に抑える」を究極の目標として設定
- 取組み期間
10年間（2015年から2024年）
- 具体的な100の取組み目標
防潮堤の津波浸水対策の推進
水門の耐震化等の推進
密集市街地対策の推進
広域緊急交通路等の通行機能確保＜無電柱化の推進＞



南海トラフ地震対策の取組み

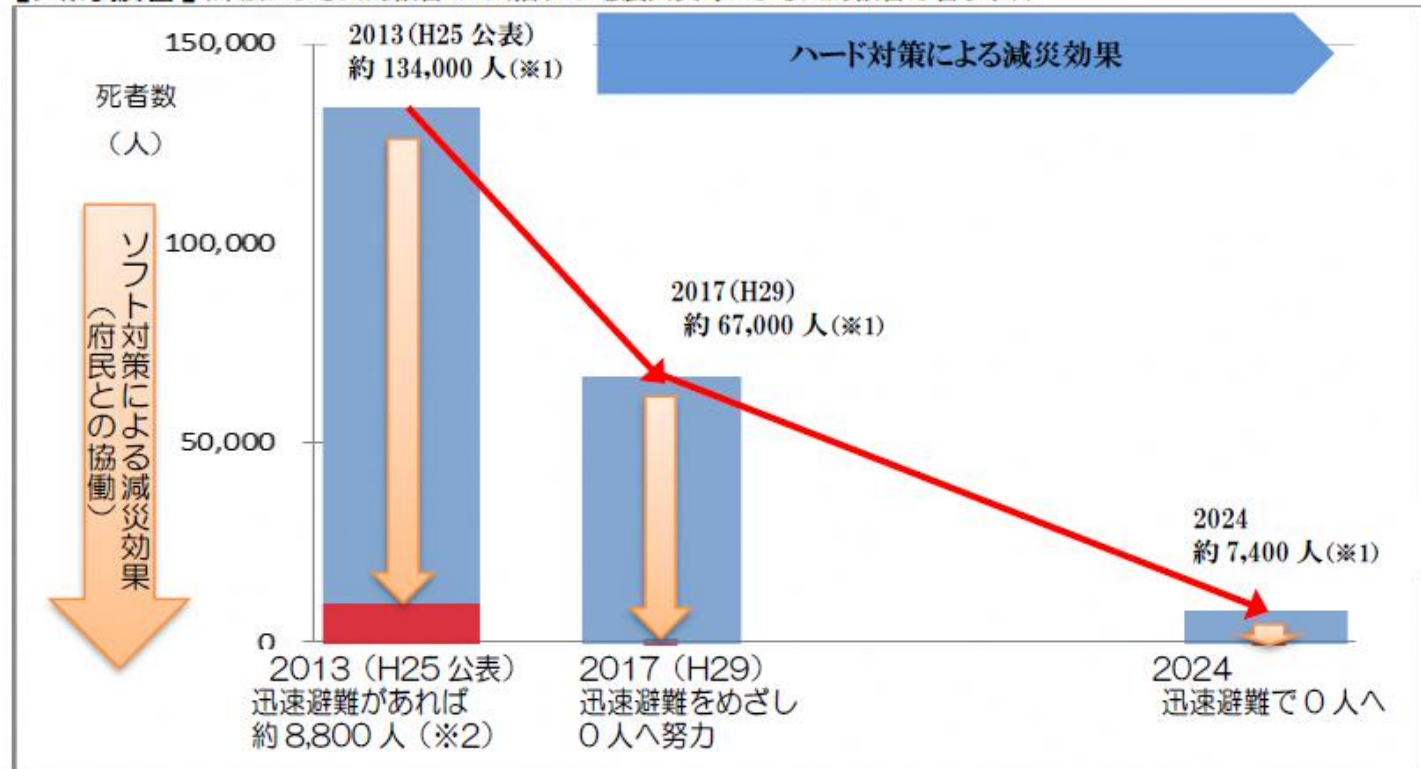
地震防災アクションプログラムを着実に実行し、想定死者数ゼロに！
防潮堤の耐震化を昨年度完了

【想定条件】

- 大阪府域に高さが最大となる津波を想定
- 液状化による防潮堤の沈下を考慮
- 水門、鉄扉は開放状態
- 防潮堤は津波越流時に破堤

この10年間で河川・海岸防潮堤の耐震・液状化対策（大阪府管理分）目標達成「28.2km完了」

【人的被害】（津波による人的被害のみ（揺れや地震火災等による人的被害は含まず））



※1…「早期避難率低」の場合（避難開始が発災5分後:20%、15分後:50%、津波到達後あるいは避難しない:30%）

※2…「避難迅速化」の場合（避難開始が発災5分後:100%）

なお、冬18時の想定のため、避難開始をそれぞれ5分加算



関西広域連合にて、迅速・円滑な質の高い災害対応を実施

2011年から2017年までに、関東の9都県市等の広域ブロック間で災害時の相互応援に関する協定を締結。どちらかのブロック内で十分な被災地支援ができない場合、互いに職員派遣、食料の提供、避難者の受入れなどを応援。

※関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定【2014年3月締結】

関西広域連合（構成団体）

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
（連携団体：福井県、三重県）

相互応援



関東の9都県市

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市

2008年3月 首都機能代替エリア構想検討調査報告書
（京都府・大阪府・兵庫県）

2012年度 首都中枢機能バックアップに関する調査
（関西広域連合・関西経済連合会ほか）

2014年2月 強靱な国土構造の実現に向けた提言
（関西経済連合会）

2018年8月 首都機能のバックアップに係る研究報告書
（大阪府・大阪市）

関西広域連合による首都機能バックアップに関する要望
（平成31年度 国の予算編成等に対する提案（2018.6）より）

【首都機能バックアップ構造の構築】

（民間企業等のバックアップ構造の構築等）

・首都中枢機能停止時のバックアップ先を具体的に計画している企業の約7割が関西を候補地にあげており、全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と事業継続を支援すること。

・さらに、民間企業が取り組んでいる権限移譲や機能分散を平時から推進し、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること。



終わりに（行政の取り組み）

大阪市への本社機能設置における様々な優遇措置

本社機能立地促進助成金

本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者に対して、当該事業所等における賃料の一部を助成します。

助成金額：1か月あたりの上限額100万円

助成率：助成対象経費の2分の1

助成対象期間：

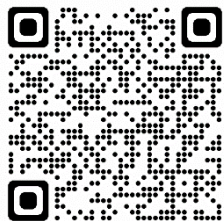
事業開始日の翌月から連続する24か月間

募集中！

令和6年10月25日まで

詳しくはHPをご覧ください

大阪市 本社機能立地促進助成金



ビジネス・サポート・オフィス

企業等が大阪市内進出準備のための拠点として無料で利用できる、期間限定のレンタルオフィス。

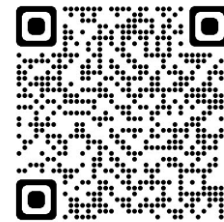
利用期間:最大6か月間

その他の進出サポート

- ・専門家紹介
- ・不動産物件情報の提供
- ・ビジネスマッチング支援 等

詳しくはHPをご覧ください

インベスト大阪





様々な優遇措置についてご相談

企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）

対象者	工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う中小企業
補助要件	投資額 1 億円以上等
補助率・限度額	家屋・機械設備等の 5 % (府内に本店等のある企業は 10%) < 3000 万円限度 >
対象地域	産業集積促進地域、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村
担当部署	大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

外資系企業等進出促進補助金

対象者	本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等
補助要件	事業所床面積 50㎡ 以上かつ常用雇用者等 5 名以上
補助率・限度額	[取得] 家屋・機械設備等の 5 % < 1 億円限度 > [賃貸] 賃料 (24ヶ月間) の 1/3 < 6,000 万円限度 >
担当部署	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課 グローバルビジネスグループ

産業集積促進税制

対象者	工場、研究所等を新築・増改築し、又はその敷地である土地を取得する中小企業
対象地域	産業集積促進地域
特例措置の内容	対象不動産の取得に係る不動産取得税の 1/2 に相当する金額を軽減 < 2 億円限度 >
担当部署	大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

地方拠点強化税制

対象	本社機能を移転拡充する企業
認定要件	地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新増設、賃借、用途変更をし、整備が行われること 本社機能において従業員数が 5 人 (中小企業者 1 人) 以上増加すること 等
特例措置	取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却または税額控除いずれかの適用 本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用 中小企業基盤整備機構の債務保証
担当部署	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課 スタートアップ拠点形成グループ



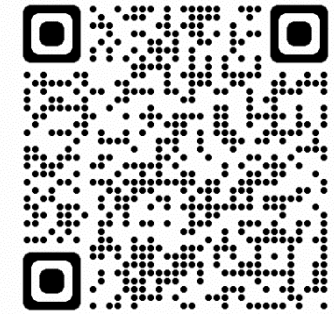
終わりに (行政の取組み)

大阪市での本社機能の構築に関して

大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当

TEL : 06 - 6208 - 8862

〒530-8201 大阪市北区中之島1 - 3 - 20



企業立地に関するご相談

大阪府 商工労働部 成長産業振興室
国際ビジネス・スタートアップ支援課

TEL : 06 - 6210 - 9406

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1 - 14 - 16
大阪府咲洲庁舎25階

大阪府 商工労働部 中小企業支援室
ものづくり支援課

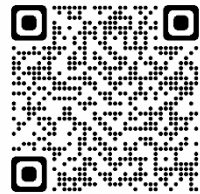
TEL : 06 - 6210 - 9472

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1 - 14 - 16
大阪府咲洲庁舎25階

大阪市 経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当

TEL : 06 - 6615 - 6765

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2 - 1 - 10
ATCビルO's棟南館4階



大阪外国企業誘致センター (O-BIC)

TEL : 06-6944-6298

〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-8

大阪商工会議所 国際

部内

大阪国際経済振興センター 国際部 (IBPC大阪)

TEL : 06-6615-7130

〒559-0034 大阪市住之江区南港北
1-5-102 インテックス大阪2F

